

公共システム事業部 公共システム営業統括本部



私たち、公共システム事業部・公共システム営業統括本部は、新たな価値を創出し、より豊かな社会を実現していきます。

地球の環境を守りながら、人々が快適で幸せに生きられる、持続可能な社会をつくるために。

日立は、「グリーン」「デジタル」「イノベーション」を成長の原動力と位置づけ、複雑化する現代の社会課題の解決に向け社会イノベーション事業を加速しています。私たち、公共システム事業部・公共システム営業統括本部は、人々の生活の基盤である「社会」をIT・OT・プロダクトで支え、公共性の高いミッションクリティカルなシステムを構築しています。

私たちは、デジタルイノベーションを加速する「Lumada」（ルマダ）を活用し、お客さまのデータから新たな価値を創出。

幅広いプロダクトや制御・運用技術に、最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、より豊かな社会づくりに取り組んでいます。今を生きる人の暮らしをよりよいものに変え、次の世代を輝かせる力となるように。

私たちは、社会課題の解決や、人々のQoL向上に、デジタルの力と柔軟な発想で取り組んでいます。

安心して
生活できる社会

不安がなく
公平な社会

どんな人にも
便利で豊かな社会

いきいきと健康で
快適に暮らせる社会

私らしく
生きられる社会



移動・交通



スマートシティ



警察・消防



インフラ（水・電力）



健康・医療



社会保障



デジタルガバメント

私たちは、これまで培ったノウハウとITの活用、お客さまとの協創により、これからも広いフィールドで社会貢献に取り組んでいきます。

公共システム事業部・公共システム営業統括本部は、官公庁、自治体、研究・教育機関、道路や消防分野など、公共分野のお客さまを、ITの側面から50年以上にわたって支援してきました。現在、私たちの暮らす世界はますます複雑さを増し、少子高齢化や環境問題、テロの脅威、格差の拡大など、解決すべき多くの課題が存在しています。

一方で、世界が一変するような新たな技術も生まれてきています。日立はAIやIT・OTなどのデジタルソリューションによって、これまで解決が困難だった課題に答えを導き、新たな価値を生み出そうとしています。私たちは、公共分野における大規模プロジェクトのマネジメントなど、これまで培ったノウハウと、新たなデジタルソリューションを組み合わせ、お客さまとの“協創”により新たな社会イノベーションを実現していきます。

官公庁

自治体

研究機関・大学

社会インフラ

パブリックセーフティソリューション・サービス

社会を支えるIT・OT・スキル

大規模PJ管理

クラウド

ドローン

センサー

AI

映像解析

セキュリティ技術

ビッグデータ

国民の生活基盤となるシステムを提供し、
国民生活を見えないところで支えています。

日立は、国の制度や施策を支える情報システムの構築・稼働を数多く手がけてきました。その経験を生かし、デジタル・ガバメント実現に向け、先進的な取り組みに積極的に参画し、日本のIT施策をけん引。デジタル活用を前提とした次の時代の新たな社会基盤構築に貢献し、国民一人ひとりが行政サービスを享受できる社会の実現を支援します。

官公庁

Government & Public systems



デジタル・ガバメントの推進

国・自治体のデジタル・ガバメント実現に向けて、日立は、単なるシステム導入に留まらず、お客さまと社会課題解決に取り組み、デジタルで新しい価値提供に取り組んでいます。

国家基盤を支える 大規模・高信頼システム

公共性が高く、きわめて高度な信頼性が求められる大規模情報システムを提供し、国家基盤を支えています



社会保障制度を支える情報システムの提供

国民が安心して健康に暮らすための社会保障制度を情報システムで支援しています。また、健診や医療にかかわるビッグデータの活用を支援し、国民の健康維持に貢献しています

自治体・地域データの活用により、
住民のQoL向上を実現するまちづくりをお手伝いします。

自治体は、人々の暮らしに一番近い行政を担っています。少子高齢化や労働人口減少などの社会課題を抱え、自治体の負担が増える中、人々がいきいきと健康で安心して暮らしていくために、自治体業務・住民サービスのデジタル化は急務と考えています。

日立は、自治体を持つ住民や地域のデータなどをセキュアに活用・分析し、今そして将来的な地域課題を見つけ、自治体とともに解決していきます。

自治体

Municipal systems



自治体を中心とした スマートシティの実現

生活の中で生まれる多種多様なデータを活用し、人々の暮らしに還元できるまちづくりを支援しています。地域が抱える、高齢化、少子化、人口減少、インフラ老朽化などさまざまな課題解決を、デジタルの力でサポートします。

健康でいきいきと暮らせる まちづくりを支援

ビッグデータ分析をはじめとするITを活用して、地域における医療・介護などを支える情報通信基盤を構築しています。住民が住み慣れた地域で、安心・安全に暮らせるサービスの提供を支援しています。



自治体DXの推進

総務省が発表した「自治体DX推進計画」の実行支援や住民の利便性を向上させる行政サービスの提供に向け、日立グループ各社とも連携し、さまざまな課題解決に貢献します。

未来の研究・科学の発展のため
最先端技術を提供しています。

豊かな生活に欠かせない研究・科学の分野で、日立は研究機関や大学にAIやビッグデータソリューション、ハイパフォーマンスコンピューティングシステムなどの最先端技術を提供しています。未来の研究開発の発展に寄与し、Society5.0 for SDGsの実現を支援しています。

研究機関・大学

Research Institute, University



ハイパフォーマンスコンピューティングシステムなど 最先端技術の提供

ライフサイエンス分野、マテリアル分野、防災科学分野、地球環境分野、行動科学分野など、豊かな未来に欠かすことのできない科学技術の研究推進・発展を、最先端技術で支えています。

DXによる研究開発推進への貢献

組織や研究者ごとに有する研究開発データのシームレスな管理や、AIを用いた研究開発の生産性向上などを支援します。



データ連携によるデジタル社会 への貢献

分野を超えたデータの利活用と信頼のある自由なデータ流通（Data FreeFlow with Trust）による豊かな社会の実現に向けて、データ連携とそれを利活用したサービスを提供します。

人々が安心・安全に暮らすための社会インフラを
情報システムで支えています。

社会インフラの進化は日本の明日のために欠かせないものです。頻発する地震や激しさを増す気象災害、増加する緊急通報など、避けることのできないこれらの課題解決に、日立はIT・OTやビッグデータなどを活用したソリューションを提供していきます。

社会インフラ

Social infrastructure



人々の安心・安全な生活維持のためのソリューション

消防・警察の指令システムなどにより、救急・火災、犯罪、災害から住民を守る支援をしています。

DXによる高付加価値ソリューション

AI、映像解析、ビッグデータ処理を活用し、緊急車両の現場到着所要時間短縮や事件の早期解決を支援。住民のQoL向上に貢献します。



交通情報を活用した各種データ分析・可視化ソリューション

位置情報や交通ICカードなどの起点終点情報を活用して運行状況や混雑状況を分析・可視化し、交通量や運行状況の最適化に貢献します。



パブリックセーフティ

Public safety

フィジカル・サイバー両面のソリューションで、
人々の生命・生活・経済活動の安心・安全を支えています。

日立は、空港や駅、商業施設など多くの人が集まる施設や、電気や水道などの生活や生命維持に必要な不可欠な施設の安心・安全をフィジカル・サイバー両面で実現。センサーやドローン、防犯カメラ、暗号技術などを活用したソリューションで、人々の生命・生活・経済活動を支えます。



ドローンを使った 巡視点検ソリューション

送配電網のメンテナンスをドローンの自動飛行技術を使って実証しています。現場を熟知する電力会社との協創で、鉄塔点検時の昇塔事故の防止、災害発生時における現場状況の早期把握などを実現していきます。



AIを使った 映像解析ソリューション

高速類似ベクトル検索機能やAIモデルにより、大量の映像のリアルタイム解析が可能に。重要施設での犯罪防止や予兆検知などを可能にし、新たな価値を提供していきます。



センサーを使った 漏水監視サービス

熟練保守員による定期巡回点検が主な水道管点検を常設センサーとクラウドサービスでサポートすることで広範囲かつ継続的な管路監視を実現します。これにより、漏水疑い箇所の早期発見、メンテナンスの高度化を実現します。



レーダー技術を活用した 地中可視化ソリューション

地中レーダー探査装置とAI解析技術を用いて広域に埋設物情報を可視化。既存の埋設物情報の収集、現場での実物確認の効率化、埋設管損傷事故や工期遅延発生のリスク低減が可能となります。



「匿名バンク」を活用した 個人情報管理基盤サービス

日立独自技術により高度な安全性を実現する「匿名バンク」を活用し、クラウド上でより安心・安全に、個人の同意に基づいたデータ流通を支援します。これにより情報自体の価値を大幅に高め、より安全なパーソナルデータの管理や多目的利用が可能になります。

取得資格

<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/info/quali.html>



公共システム事業部 公共システム営業統括本部 環境行動方針

私たち、株式会社日立製作所(公共)(*1)は、お客様が直面する環境問題に、デジタル技術やデータの力を活用して、既存設備活用最適化／業務効率化にCO2排出量削減などの社会価値を提供し、カーボンニュートラル2030達成に向けて、働き方改革による効率化と併せて、オフィス対策やCO2対策を率先して推進して参ります。

このために“株式会社日立製作所(公共)EMS(*2)”を構築・運営し、環境活動を推進します。

- (公共)ビジョン『ICTを通じて豊かな社会の実現に貢献しつづけるために個人と事業の継続的な成長をめざす』ことが社会環境への貢献、ひいては地球環境への貢献につながるとの認識を深め、以下、2点について取り組むこと。
1. 社会イノベーションに貢献するICTソリューションの協創およびその安定的・効率的な提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献する。
 2. 上記の活動に関連する法規・ルールの遵守を第一に行動するように遵法マインドを醸成・強化し、基本と正道の徹底を図る。

*1 (公共)とは、

「(株)日立製作所 公共システム事業部/公共システム営業統括本部」

「(株)日立製作所 社会ビジネスユニット 社会BU戦略本部」

「(株)日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部

公共プロジェクトマネジメント推進部、公共ビジネスマネジメント部、

公共システム品質保証部、公共システム調達部、公共経理部」

「(株)日立製作所 人財統括本部 デジタルシステム&サービス人事総務本部

公共人事部」

の総称です。

*2 EMSとはISO14001/JIS Q14001に基づくEnvironment Management System

(環境マネジメントシステム)の略です

個人情報保護に関して

<https://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>



事業拠点

グループ会社

日立解决方案(中国)有限公司
(中国・北京市(本社))



株式会社 日立製作所 公共システム事業部 公共システム営業統括本部

〒140-8512 東京都品川区南大井六丁目23番1号(日立大森ビル)

■ お問い合わせ先

<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/inquiry/inquiry.html>





Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD